

全国厚生労働関係 部局長会議資料

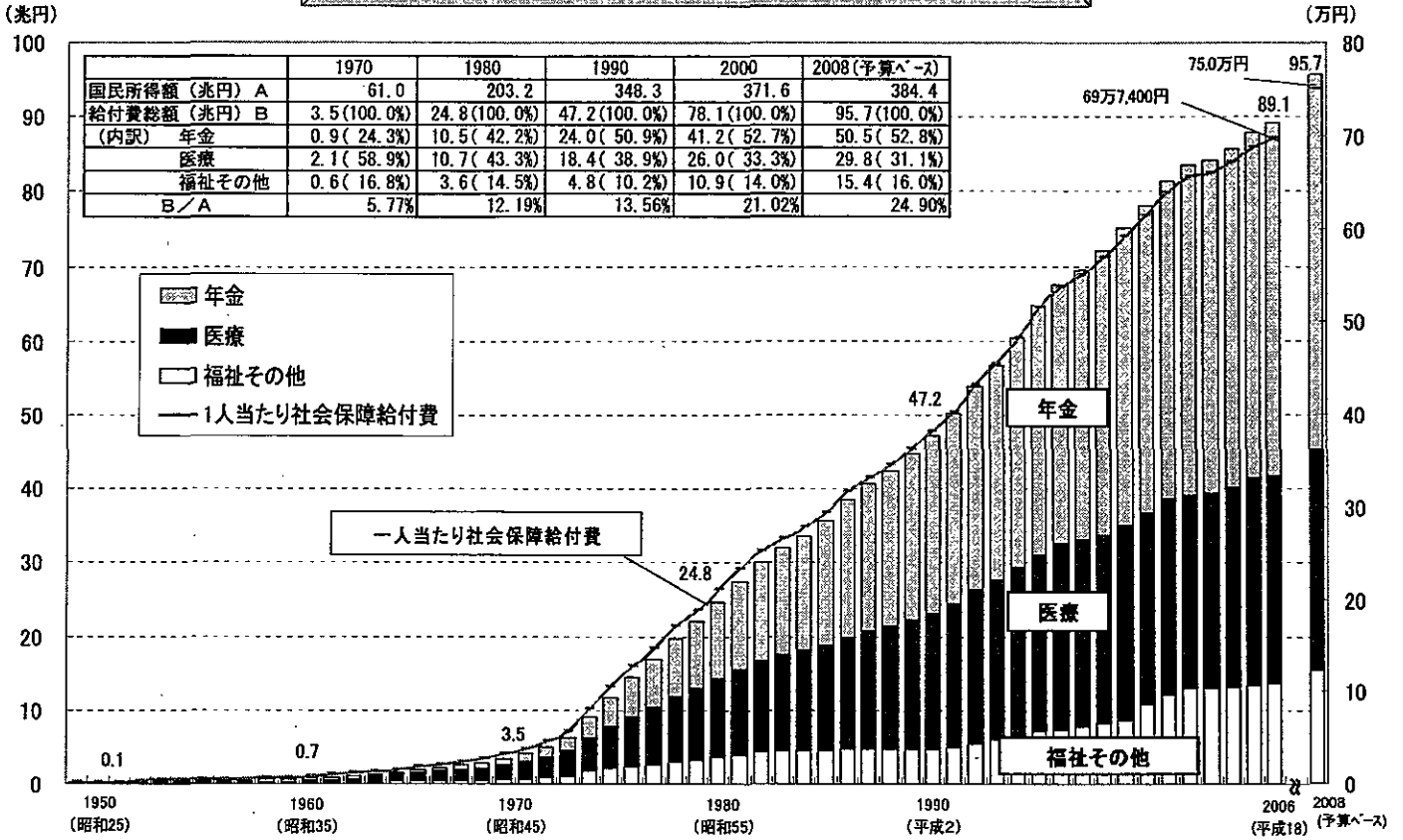
平成21年1月21日（水）
政策統括官（社会保障担当）

(重点事項)

1. 社会保障政策の現状と課題について… 1
2. 平成21年度税制改正の概要…………… 12
3. 地方分権・規制改革等について…………… 32
4. 社会保障カード(仮称)について…………… 47

1. 社会保障政策の現状と課題について

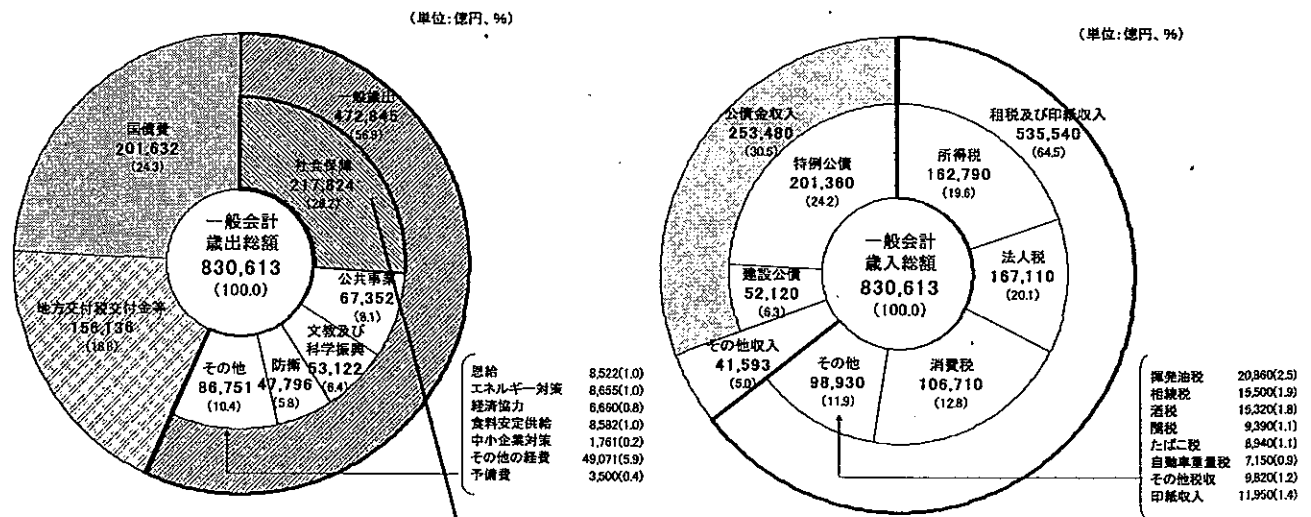
社会保障給付費の推移



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「平成18年度社会保障給付費」、2008年度(予算ベース)は厚生労働省推計
 (注1) 図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990及び2006並びに2008年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

国の一般歳出と社会保障関係費(平成20年度)

◎ 国の一般歳出の約46%は社会保障関係費となっている



一般歳出に占める
 社会保障関係費の割合
 → 46.1%

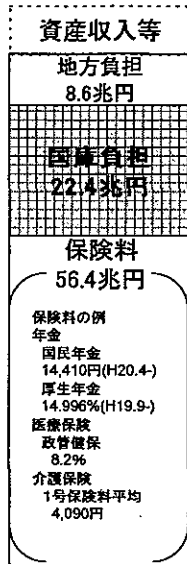
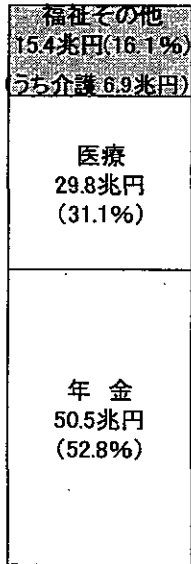
(注) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合致しないものがある。

社会保障の給付と負担の現状

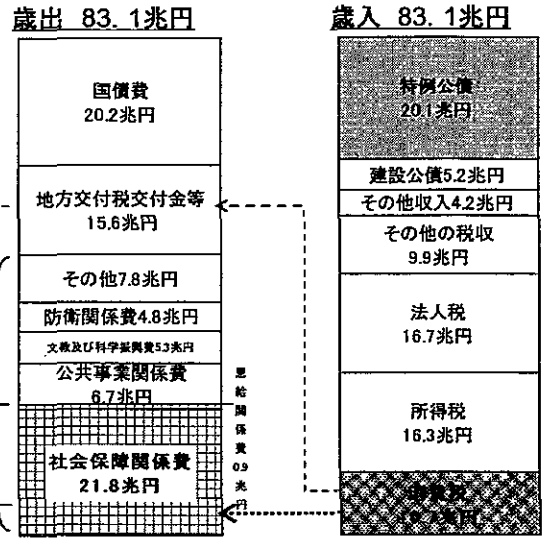
- ◎ 社会保障給付費は約90兆円(年金が約5割、医療が約3割)
- ◎ この給付(90兆円)を保険料(約6割)と公費(国・地方)(約3割)などの組合せにより賄う
- ◎ 社会保障に対する国庫負担は20兆円を超え、一般歳出の46%を占めている

社会保障給付費(平成20年度予算ベース)

給付費 95.7兆円 財源 87.5兆円+資産収入
(NI比 24.9%)



国 一般会計(平成20年度予算)



直近の実績値(平成18年度)
・ 社会保障給付費 89.1兆円(NI比23.9%)
・ 財源構成 保険料 56.2兆円、公費31.1兆円
(ほか資産収入など)

一般会計歳出の26.2%
一般歳出の46.1%

※国の消費税収(地方交付税分を除く国分=7.5兆円)については、基礎年金、老人医療及び介護(全体で13.3兆円)に充てることを予算総則に規定(平成11年度予算以降)

社会保障国民会議: 医療・介護費用のシミュレーションのポイント

シミュレーションのポイント

<必要な医療・介護サービスは確保>

- 今回のシミュレーションでは、「医療・介護サービスのあるべき姿」を実現するという観点から、医療・介護サービス提供体制について大胆な改革を行うことを前提に、推計作業を実施。
- ⇒ このようなシミュレーション(試算)は、我が国では、公的には初めて。

<必要な改革を見込む>

- 国民会議分科会での議論を踏まえ、医療・介護サービス提供体制について、現状投影シナリオと複数の改革シナリオを提示。改革に応じて単価の変化も考慮。
- ⇒ 現状投影シナリオでは医療・介護の問題は未解決。改革シナリオではサービスの充実強化と効率化を同時に実施

<経済成長や技術進歩、効率化も見込んで試算>

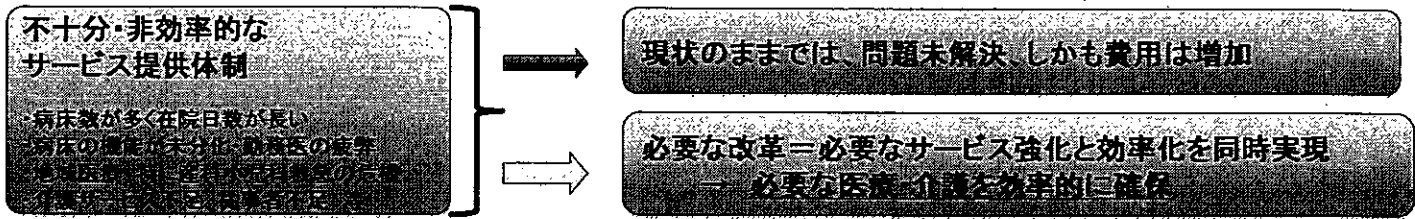
- その上で、改革による単価の変化、経済成長に応じた伸びの変化等について前提を置き、2025年における医療・介護費用を試算。
- ⇒ 改革により全体の費用は増加するが、サービス量の確保・質の向上と効率化を同時実現

<必要な財源も付記>

- さらに、現在の財源構成を前提に、2025年における必要財源の規模についても試算。
- ⇒ 参考推計として2015年も付記。必要財源について、消費税率換算数値も付記。

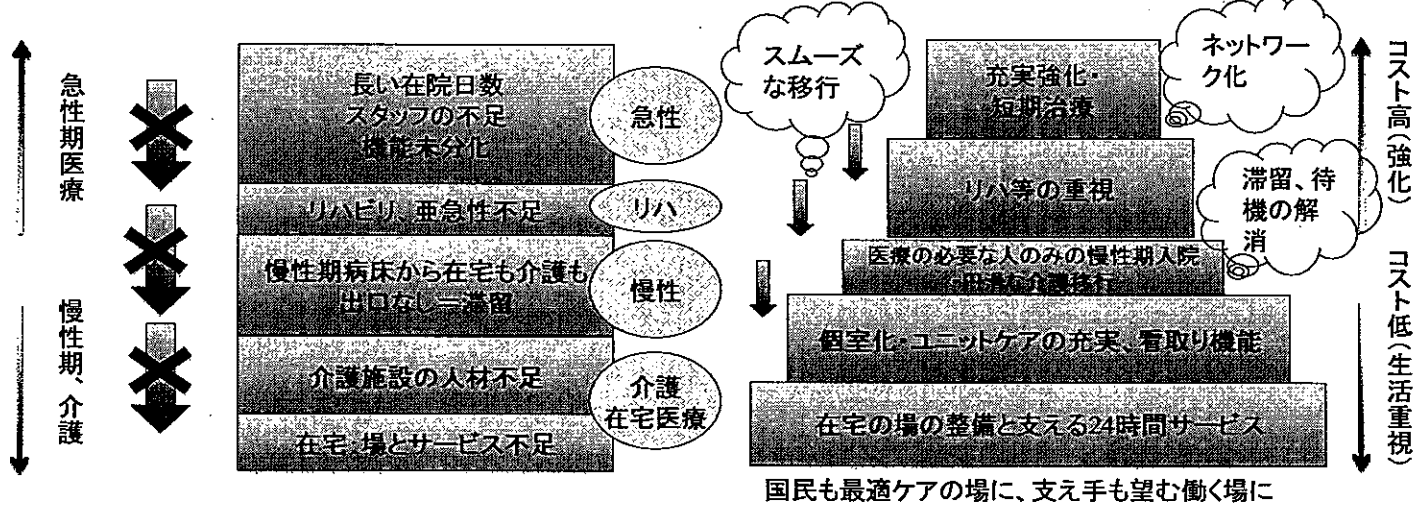
☆ 試算に用いた全てのデータをホームページ上で公開。誰でも検証可能に。

医療・介護サービスのシミュレーションの前提(ポイント) あるべき医療・介護サービスを前提＝改革(再生)への道筋を提示



<現状＝非効率な資源利用・非最適化>

<将来＝充実強化かつ効率的な資源利用>



改革シナリオと現状投影シナリオの比較

Aシナリオ (現状投影)	B1シナリオ (穏やかな改革)	B2シナリオ (大胆な改革)	B3シナリオ (さらに進んだ改革)
急性期医療 一般病床 133万床 平均在院日数 20.3日	急性期医療 急性病床80万床(重点化) 平均在院日数12日(短縮)	急性期医療 急性病床67万床(重点化) 平均在院日数10日(短縮)	急性期医療 高度急性病床26万床(重点化) 平均在院日数16日 (困難事例・短縮)
人員数 現状のまま	人員数 58%増(増員) (急性病床の20%増)	人員数 100%増(増員)	人員数 116%増(増員) (このほか、その他の一般急性病床は、 49万床、在院日数9日、人員80%増 を見込む。)
介護施設 169万人分	介護施設 146万人分 (機能強化・重点化)	介護施設 149万人分 (機能強化・重点化)	介護施設 149万人分 (機能強化・重点化)
居住系 47万人分 うちグループホーム 25万人分	居住系 68万人分(充実) うちグループホーム 35万人分	居住系 68万人分(充実) うちグループホーム 35万人分	居住系 68万人分(充実) うちグループホーム 35万人分
在宅 小規模多機能 数万人/日	在宅(充実) 小規模多機能 60万人/日	在宅(充実) 小規模多機能 60万人/日	在宅(充実) 小規模多機能 60万人/日
マンパワー(医療介護職員計) 551.1～563.8万人	マンパワー(医療介護職員計) 627.8～641.3万人	マンパワー(医療介護職員計) 663.7～678.7万人	マンパワー(医療介護職員計) 669.1～684.4万人
効率化 織り込んでいない	効率化(上記以外) 効率化プログラム等を踏まえ ・予防効果(外来32万人減等) ・毎年0.1～0.3%効率化 ※(伸び率ケース①の場合)	効率化 (同左)	効率化 (同左)